

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月22日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本酒類販売株式会社
【英訳名】	NIHONSHURUIHANBAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松川 隆志
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	(03)4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 橋本 則之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	(03)4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 橋本 則之
【縦覧に供する場所】	首都圏本部 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼一丁目19番5号) 首都圏本部 千葉支店 (千葉県八千代市村上字込ノ内1741番7号) 首都圏本部 埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目7番地6) 近畿圏本部 京都支社 (京都府京都市下京区西七条東御前田町31番地32番地) 北関東支社 (栃木県宇都宮市平出工業団地41番4)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	254,202	250,010	244,059	500,003	506,001
経常利益 (百万円)	1,216	1,117	666	3,465	3,655
中間(当期)純利益 (百万円)	715	758	426	1,918	2,322
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	694	932	634	2,554	2,507
純資産額 (百万円)	39,607	42,112	43,577	41,392	43,203
総資産額 (百万円)	154,515	136,245	142,310	145,899	149,051
1株当たり純資産額 (円)	2,801.02	2,991.46	3,096.16	2,937.50	3,069.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	51.11	54.39	30.59	137.20	166.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	30.6	30.4	28.1	28.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,909	5,997	762	1,016	2,625
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,812	2,781	1,178	2,249	721
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	173	170	212	1,184	195
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	26,659	17,807	17,854	21,193	17,650
従業員数 (人)	1,140	1,128	1,093	1,111	1,100

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	241,516	237,753	232,060	475,927	482,205
経常利益 (百万円)	1,065	923	557	3,058	3,219
中間(当期)純利益 (百万円)	607	608	334	1,618	1,969
資本金 (百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	36,803	39,022	40,622	38,428	40,382
総資産額 (百万円)	147,520	129,962	135,603	139,477	141,883
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	13	16
自己資本比率 (%)	24.9	30.0	30.0	27.6	28.5
従業員数 (人)	883	873	850	861	850

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は中間配当制度を採用しておりません。

3. 第65期の1株当たりの配当額には、記念配当3円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本酒類販売株式会社）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、酒類・食品等の販売（酒類の一部については製造及び醸造）を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 酒類・食品等

酒類・食品等販売・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

酒類製造・醸造・・・平成26年5月に新たに㈱NEWSを設立したため、子会社が1社増加しました。果実酒の製造を行い、当社が製品を一手販売する予定です。

### (2) 不動産・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### (3) その他

保険代理・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

情報処理業務受託・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

売電・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社NEWS (注)	千葉県香取市	1	酒類・食品等	80.0	当社商品を製造する 予定です。 役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品等	1,092
不動産	-
その他	1
合計	1,093

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除く。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	850
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除く。)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により一部で高額商品の消費が伸びるなど、景況感に改善の兆しが見られたものの、4月に実施された消費税増税や円安を背景とする輸入原材料の値上がりなどによる物価上昇と夏季の天候不順などの影響により個人消費の回復までには至らず、依然として先行き不透明な状況にあります。

酒類・食品流通業界におきましては、様々な要因により酒類消費の縮小傾向が進むなか、オーバーストアによる小売の価格競争激化、ビールメーカーの寡占化、全国量販のバイイングパワーの強大化などにより、中間流通に対する要求が一段と強まり、卸売業として適正な利益を確保していくのが非常に厳しい状況です。

このような状況において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、組織のスリム化とローコストオペレーション、営業体制の効率化と重点化、価値創造型ビジネスの追求、人材養成の改革といった課題に取り組みながら、グループ各社相互の連携強化による相乗効果の向上に努め、売上規模と適正利益の確保を図るとともに、さらなる業容拡充を目指し、卸売業といった領域に捉われず、新規ビジネスの開拓に向けた研究に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は244,059百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は375百万円(同52.6%減)、経常利益は666百万円(同40.4%減)、中間純利益は426百万円(同43.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 酒類・食品等

当事業における商品の販売状況は、清酒では、スパークリング清酒、糖質オフ清酒など、新たな商材が市場に受け入れられ、吟醸酒、純米酒などの特定名称酒も引き続き堅調な伸びを示すなか、値上げ効果もあって、前期実績を上回ることが出来ました。単式蒸留焼酎(乙類)は、本格焼酎のソーダ割りの提案など市場の活性化の動きも見られましたが、消費税増税による仮需の影響も大きく、また、連続式蒸留焼酎(甲類)は、引き続きRTD(チューハイやカクテル)への移行が顕著となるなど、いずれも前期実績の確保には至りませんでした。

洋酒は、国産ウイスキーが堅調に推移し、新ジャンル系ビールの伸び悩みがあるなか、無添加ワインなどの機能性商材や地ワインの販路拡大もあって、前期実績を確保することが出来ました。

ビールは、クラフトビール(地ビール)が市場拡大の動きを見せるなか、夏季の天候不順が大きく影響し、僅かに前期実績に至りませんでした。

食品につきましては、飲料では、ワインテイストのノンアルコール飲料の拡販やネット通販事業者との取引拡充を図りましたが、主力の飲料水の帳合変更による影響も大きく前期実績を確保することが出来ませんでした。加工食品と低温食品につきましては、ネット通販事業者への新規商材の提案や大手料飲店チェーンへの商材提供などにより前期実績を上回ることが出来ました。なお、清酒メーカーとの共同企画による「ご当地つまみの旅」シリーズは、当初の見込みを大きく上回る実績を上げており、引き続き「酒の売上に貢献できる商材」の開発に努めて参ります。

これらの結果、当事業の売上高は、243,658百万円(同2.4%減)となりました。

#### 不動産

当事業につきましては、自社使用の建物を賃貸用に振替したことなどにより、売上を伸ばすことが出来ました。売上高は368百万円(同5.4%増)と前年実績を上回りました。

#### その他

保険代理業の売上高は7百万円(同2.1%増)、情報処理業務受託の売上高は6百万円(同27.4%増)、売電事業の売上高は17百万円(同75.4%増)となり、全体で32百万円(同40.1%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少5,613百万円、定期預金の預入による支出3,381百万円がありましたが、売上債権の減少5,163百万円、定期預金の払戻による収入2,880百万円があったことなどから、前中間連結会計期間末と比べると203百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,854百万円(同0.3%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は762百万円(同87.3%減)となりました。これは主に売上債権が減少(5,163百万円)した以上に仕入債務が減少(5,613百万円)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は1,178百万円(同57.6%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出3,381百万円がありました。定期預金の払戻による収入2,880百万円、有価証券の売却及び償還による収入2,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は212百万円(同24.7%増)となりました。これは主に配当金の支払224百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
酒類・食品等(百万円)	75	90.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
酒類・食品等(百万円)	229,941	97.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
酒類・食品等(百万円)	243,658	97.6
不動産(百万円)	368	105.4
その他(百万円)	32	140.1
合計(百万円)	244,059	97.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は101,947百万円（前連結会計年度は108,740百万円）となり、6,793百万円減少しました。現金及び預金が増加（17,684百万円から19,889百万円へ2,204百万円増）しましたが、受取手形及び売掛金が減少（66,900百万円から61,774百万円へ5,126百万円減）したことと、有価証券が減少（6,000百万円から2,500百万円へ3,500百万円減）したことが大きく影響しております。

##### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は40,362百万円（前連結会計年度は40,310百万円）となり、51百万円増加しました。

##### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は92,942百万円（前連結会計年度は99,664百万円）となり、6,722百万円減少しました。支払手形及び買掛金が減少（86,132百万円から80,519百万円へ5,613百万円減）したことが大きく影響しております。

##### （固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は5,789百万円（前連結会計年度は6,183百万円）となり、393百万円減少しました。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は43,577百万円（前連結会計年度は43,203百万円）となり、374百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が増加（1,657百万円から1,832百万円へ175百万円増）したことと、利益剰余金が増加（34,134百万円から34,302百万円へ168百万円増）したことが大きく影響しております。

#### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は244,059百万円（前年同期比2.4%減）、販売費及び一般管理費は、13,020百万円（同0.7%増）、営業利益は375百万円（同52.6%減）、中間純利益は426百万円（同43.8%減）となりました。

なお、事業別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	14,000,000	-	4,028	-	3,563

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	699	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.64
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	600	4.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	600	4.28
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	600	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	530	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	440	3.14
日酒販グループ従業員持株会	東京都中央区新川1丁目25番4号	316	2.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	300	2.14
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	300	2.14
計	-	5,036	35.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,860,000	13,860,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,860,000	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(相互保有株式) 北海道酒類販売株式会社	北海道札幌市北区北12 条西3丁目1番15号	140,000	-	140,000	1.00
計	-	140,000	-	140,000	1.00

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,684	19,889
受取手形及び売掛金	66,900	61,774
有価証券	6,000	2,500
たな卸資産	10,105	9,414
繰延税金資産	514	542
未収入金	7,423	7,959
その他	604	662
貸倒引当金	492	795
<b>流動資産合計</b>	<b>108,740</b>	<b>101,947</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,230	7,038
土地	10,241	10,235
その他(純額)	356	437
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,828</b>	<b>17,710</b>
<b>無形固定資産</b>		
	452	490
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,321	26,664
差入保証金	15,202	15,275
繰延税金資産	346	77
その他	377	334
貸倒引当金	217	190
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,029</b>	<b>22,161</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>40,310</b>	<b>40,362</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,051</b>	<b>142,310</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 86,132	2 80,519
短期借入金	8,060	8,080
未払法人税等	1,081	169
賞与引当金	529	502
役員賞与引当金	1	-
未払金	3,420	3,023
その他	439	647
流動負債合計	99,664	92,942
固定負債		
繰延税金負債	964	871
役員退職慰労引当金	5 355	5 296
退職給付に係る負債	1,425	1,444
資産除去債務	106	108
その他	3,331	3,068
固定負債合計	6,183	5,789
負債合計	105,848	98,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	3,563	3,563
利益剰余金	34,134	34,302
自己株式	75	75
株主資本合計	41,651	41,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,657	1,832
退職給付に係る調整累計額	485	451
その他の包括利益累計額合計	1,172	1,381
少数株主持分	379	377
純資産合計	43,203	43,577
負債純資産合計	149,051	142,310

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	250,010	244,059
売上原価	236,295	230,663
売上総利益	13,715	13,396
販売費及び一般管理費		
運賃保管料	5,887	5,824
貸倒引当金繰入額	16	287
給料及び手当	2,625	2,658
賞与引当金繰入額	483	500
退職給付費用	194	213
役員退職慰労引当金繰入額	32	33
その他	3,716	3,503
販売費及び一般管理費合計	12,924	13,020
営業利益	791	375
営業外収益		
受取利息	94	96
受取配当金	42	48
持分法による投資利益	137	87
データ提供料	36	36
その他	91	92
営業外収益合計	402	360
営業外費用		
支払利息	66	65
その他	9	3
営業外費用合計	76	69
経常利益	1,117	666
特別利益		
固定資産売却益	-	13
退職給付制度終了益	35	-
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産除売却損	21	25
減損損失	34	31
特別損失合計	6	6
税金等調整前中間純利益	1,147	663
法人税、住民税及び事業税	361	181
法人税等調整額	29	56
法人税等合計	390	238
少数株主損益調整前中間純利益	756	425
少数株主損失( )	2	1
中間純利益	758	426

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	756	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	167
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	176	208
中間包括利益	932	634
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	935	635
少数株主に係る中間包括利益	2	1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	31,994	75	39,510
当中間期変動額					
剰余金の配当			182		182
中間純利益			758		758
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	576	-	576
当中間期末残高	4,028	3,563	32,571	75	40,087

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	-	1,475	405	41,392
当中間期変動額					
剰余金の配当					182
中間純利益					758
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	176	-	176	32	143
当中間期変動額合計	176	-	176	32	720
当中間期末残高	1,651	-	1,651	373	42,112

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	34,134	75	41,651
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	3,563	34,099	75	41,616
当中間期変動額					
剰余金の配当			224		224
中間純利益			426		426
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	202	-	202
当中間期末残高	4,028	3,563	34,302	75	41,819

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,657	485	1,172	379	43,203
会計方針の変更による累積的影響額					34
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,657	485	1,172	379	43,168
当中間期変動額					
剰余金の配当					224
中間純利益					426
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	175	33	208	2	206
当中間期変動額合計	175	33	208	2	409
当中間期末残高	1,832	451	1,381	377	43,577

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,147	663
減価償却費	307	310
減損損失	4	1
のれん償却額	21	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	472	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	59
賞与引当金の増減額（は減少）	6	27
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	131	275
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	19
受取利息及び受取配当金	137	144
支払利息	66	65
固定資産売却損益（は益）	-	1
固定資産除却損	1	0
持分法による投資損益（は益）	114	58
売上債権の増減額（は増加）	5,384	5,163
たな卸資産の増減額（は増加）	783	690
未収入金の増減額（は増加）	825	535
仕入債務の増減額（は減少）	9,904	5,613
未払金の増減額（は減少）	216	318
その他	8	175
小計	5,628	257
利息及び配当金の受取額	127	131
利息の支払額	69	68
法人税等の支払額	426	1,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,997	762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,751	3,381
定期預金の払戻による収入	3,150	2,880
有価証券の売却及び償還による収入	2,500	2,000
有形固定資産の取得による支出	277	203
有形固定資産の売却による収入	-	5
有形固定資産の除却による支出	0	1
無形固定資産の取得による支出	39	99
投資有価証券の取得による支出	79	17
関係会社株式の取得による支出	50	-
差入保証金の差入による支出	2	0
差入保証金の回収による収入	41	4
その他	291	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,781	1,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	7
配当金の支払額	182	224
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	212
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,385	203
現金及び現金同等物の期首残高	21,193	17,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,807	17,854

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

株式会社宝永エコナ  
鶴正酒造株式会社  
株式会社水戸日酒販  
株式会社山陰日酒販  
広島中央酒販株式会社  
イケウチ株式会社  
株式会社長崎日酒販  
株式会社弘中酒販  
株式会社新東城南  
青森県酒類販売株式会社  
丸徳商事株式会社  
株式会社NEWS  
株式会社成瀬酒販  
八重寿銘醸株式会社

(2) 連結の範囲に含めていない子会社はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において新たに株式会社NEWSを設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

北海道酒類販売株式会社  
株式会社ホリイ物流

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社及び連結子会社のうち8社は総平均法による原価法、3社は最終仕入原価法、1社は売価還元法、1社は移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が53百万円増加し、利益剰余金が34百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は2.47円減少し、1株当たり中間純利益金額は、0.02円増加しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「データ提供料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた128百万円は、「データ提供料」36百万円、「その他」91百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	12,082百万円	12,325百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	866百万円	882百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	2,860百万円	2,591百万円

3 保証債務

関連会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
北海道酒類販売株式会社	3,081百万円	北海道酒類販売株式会社 2,905百万円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	4百万円	5百万円

5 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
96百万円	91百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	3百万円

2 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	-百万円
土地	-	5
有形固定資産その他	0	0
計	1	5

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他3件	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として計上しております。その内訳は、リース資産(賃貸借処理)4百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他2件	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として計上しております。その内訳は、リース資産(賃貸借処理)1百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	182	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	224	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,790百万円	19,889百万円
有価証券	6,000	2,500
預入期間が3か月を超える定期預金	2,983	4,535
現金及び現金同等物	17,807	17,854

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	56	53	3
合計	56	53	3

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)その他	26	25	1
合計	26	25	1

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	3	1
1年超	-	-
合計	3	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	4	2
減価償却費相当額	4	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	120	122
1年超	469	417
合計	590	540

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	169	164
1年超	882	803
合計	1,052	967

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、金額的に重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません  
(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,684	17,684	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	66,900 492		
	66,408	66,408	-
(3) 未収入金	7,423	7,423	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	11,075	11,078	3
(5) 差入保証金	2,043	2,015	27
資産計	104,635	104,611	24
(1) 支払手形及び買掛金	86,132	86,132	-
(2) 短期借入金	8,060	8,060	-
(3) 未払法人税等	1,081	1,081	-
(4) 未払金	3,420	3,420	-
負債計	98,694	98,694	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,889	19,889	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	61,774 795		
	60,979	60,979	-
(3) 未収入金	7,959	7,959	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,852	7,860	7
(5) 差入保証金	2,050	2,026	23
資産計	98,730	98,714	16
(1) 支払手形及び買掛金	80,519	80,519	-
(2) 短期借入金	8,080	8,080	-
(3) 未払法人税等	169	169	-
(4) 未払金	3,023	3,023	-
負債計	91,792	91,792	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、実質的な貸貸期間及び償還予定ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	1,245	1,311
償還予定のない差入保証金	13,158	13,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」、「(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,003	3
合計	1,000	1,003	3

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,007	7
合計	1,000	1,007	7

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,042	1,483	2,558
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,042	1,483	2,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	36	2
	(2) その他	6,000	6,000	-
	小計	6,033	6,036	2
合計		10,075	7,520	2,555

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,323	1,506	2,816
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,323	1,506	2,816
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	30	1
	(2) その他	2,500	2,500	-
	小計	2,529	2,530	1
合計		6,852	4,037	2,814

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	- 百万円	106百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1
時の経過による調整額	-	0
見積もりの変更による増加額(注)	106	-
中間期末(期末)残高	106	108

(注) 倉庫等の原状回復義務等について、合理的な見積もりが可能となったことによる増加額であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,854	4,367
期中増減額	513	44
中間期末(期末)残高	4,367	4,323
中間期末(期末)時価	8,397	8,536

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸等不動産への振替(682百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却であります。
3. 中間期末(期末)時価は、個別では重要性が乏しいため、土地については「財産評価基準書 路線価図・評価倍率表」に基づいて自社で算定した金額を時価とし、建物等の償却資産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「酒類・食品等関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「酒類・食品等関連事業」は、酒類・食品・空容器の販売、輸送用プラスチックコンテナ賃貸及び酒類の製造・壺詰を行っております。「不動産関連事業」は、不動産の管理業務を行い、また「その他事業」は、保険代理業務、情報処理業務受託及び売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	249,638	349	23	250,010	-	250,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32	-	32	32	-
計	249,638	382	23	250,043	32	250,010
セグメント利益	580	231	11	824	32	791
セグメント資産	131,937	4,171	136	136,245	-	136,245
その他の項目						
減価償却費	257	42	7	307	-	307
持分法適用会社への投資額	1,022	-	-	1,022	-	1,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122	107	86	316	-	316

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	243,658	368	32	244,059	-	244,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32	-	32	32	-
計	243,658	401	32	244,092	32	244,059
セグメント利益	147	245	14	407	32	375
セグメント資産	137,815	4,303	191	142,310	-	142,310
その他の項目						
減価償却費	252	45	12	310	-	310
持分法適用会社への投資額	1,184	-	-	1,184	-	1,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	0	76	192	-	192

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	3,069.14円	3,096.16円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	54.39円	30.59円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	758	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	758	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,952	13,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,010	15,734
受取手形	3,757	3,813
売掛金	62,296	57,857
有価証券	6,000	2,500
たな卸資産	9,074	8,463
繰延税金資産	506	537
未収入金	7,143	7,623
その他	740	788
貸倒引当金	500	806
流動資産合計	103,029	96,512
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	6,854	6,679
土地	8,818	8,818
その他（純額）	396	437
有形固定資産合計	16,069	15,935
<b>無形固定資産</b>	439	473
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,925	19,199
差入保証金	14,610	14,687
その他	304	266
関係会社投資損失引当金	1,298	1,296
貸倒引当金	197	175
投資その他の資産合計	22,344	22,682
固定資産合計	38,853	39,091
資産合計	141,883	135,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,222	1,029
買掛金	1 82,243	1 77,090
短期借入金	8,060	8,060
リース債務	9	9
未払金	3,264	2,954
未払法人税等	1,020	155
賞与引当金	494	463
その他	387	533
流動負債合計	96,702	90,295
固定負債		
リース債務	32	28
退職給付引当金	527	592
役員退職慰労引当金	4 315	4 251
資産除去債務	106	108
その他	3,815	3,703
固定負債合計	4,797	4,684
負債合計	101,500	94,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	3,563	3,563
資本剰余金合計	3,563	3,563
利益剰余金		
利益準備金	1,007	1,007
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	47
固定資産圧縮積立金	390	389
別途積立金	26,700	28,500
繰越利益剰余金	3,070	1,299
利益剰余金合計	31,168	31,244
株主資本合計	38,759	38,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,622	1,787
評価・換算差額等合計	1,622	1,787
純資産合計	40,382	40,622
負債純資産合計	141,883	135,603

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	237,753	232,060
売上原価	225,371	219,949
売上総利益	12,381	12,111
販売費及び一般管理費	11,655	11,773
営業利益	726	337
営業外収益	1,274	1,290
営業外費用	2,77	2,71
経常利益	923	557
特別利益	3,41	-
特別損失	4,6	4,1
税引前中間純利益	958	556
法人税、住民税及び事業税	327	168
法人税等調整額	22	53
法人税等合計	349	221
中間純利益	608	334

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	-	392	25,300	2,680	29,380	36,972
当中間期変動額										
剰余金の配当								182	182	182
特別償却準備金の積立					-				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-	-
別途積立金の積立							1,400	1,400	-	-
中間純利益								608	608	608
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1	1,400	972	426	426
当中間期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	-	391	26,700	1,707	29,806	37,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,456	1,456	38,428
当中間期変動額			
剰余金の配当			182
特別償却準備金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			608
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	167	167	167
当中間期変動額合計	167	167	594
当中間期末残高	1,624	1,624	39,022

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	-	390	26,700	3,070	31,168	38,759
会計方針の変更による累積的影響額								34	34	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	-	390	26,700	3,035	31,133	38,725
当中間期変動額										
剰余金の配当								224	224	224
特別償却準備金の積立					47			47	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-	-
別途積立金の積立							1,800	1,800	-	-
中間純利益								334	334	334
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	47	1	1,800	1,735	110	110
当中間期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	47	389	28,500	1,299	31,244	38,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,622	1,622	40,382
会計方針の変更による累積的影響額			34
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,622	1,622	40,348
当中間期変動額			
剰余金の配当			224
特別償却準備金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			334
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	164	164	164
当中間期変動額合計	164	164	274
当中間期末残高	1,787	1,787	40,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

##### (3) ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

#### 6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が53百万円増加し、利益剰余金が34百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は2.45円減少し、1株当たり中間純利益金額は0.02円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	866百万円	882百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
買掛金	2,860百万円	2,591百万円

2 保証債務

関係会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)水戸日酒販	321百万円	(株)水戸日酒販	297百万円
(株)山陰日酒販	288	(株)山陰日酒販	235
広島中央酒販(株)	11	広島中央酒販(株)	11
(株)長崎日酒販	377	(株)長崎日酒販	372
(株)弘中酒販	351	(株)弘中酒販	254
青森県酒類販売(株)	260	青森県酒類販売(株)	247
(株)成瀬酒販	63	(株)成瀬酒販	60
北海道酒類販売(株)	3,081	北海道酒類販売(株)	2,905
計	4,755	計	4,384

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	4百万円	5百万円

4 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	96百万円	91百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	93百万円	94百万円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	68百万円	68百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
退職給付制度終了益	35百万円	- 百万円
子会社株式売却益	6	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
減損損失	4百万円	1百万円
有形固定資産除却損	1	0

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	224百万円	226百万円
無形固定資産	56	58

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,560百万円、関連会社株式220百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式3,561百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成26年8月8日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本酒類販売株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本酒類販売株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。